



# 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 飛島ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
(飛島建設株式会社分)  
コード番号 256A URL <https://www.tobishimahd.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 高橋 光彦  
問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 高梨 尚 (TEL) 03-6455-8306  
半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	63,090	3.0	2,027	42.3	1,803	49.1	1,080	15.6
2024年3月期中間期	61,276	4.3	1,424	△2.8	1,209	△11.8	935	13.4

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 874百万円(△25.9%) 2024年3月期中間期 1,180百万円( 33.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	56.46	—
2024年3月期中間期	48.87	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	144,152	48,444	33.5
2024年3月期	150,869	48,803	32.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 48,334百万円 2024年3月期 48,787百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	70.00	70.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
2. 2025年3月期期末の配当予想は、飛島ホールディングス株式会社の予想となります。

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	—	5,500	—	4,900	—	3,100	—	161.91

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
2. 上記は飛島ホールディングス株式会社の2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）となります。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	19,225,868株	2024年3月期	19,310,436株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	75,900株	2024年3月期	171,520株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	19,143,785株	2024年3月期中間期	19,134,953株

(注) 期末自己株式数及び当中間期における期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 半期報告書の提出について

飛鳥建設株式会社は、2024年9月27日付で上場を廃止していることから、半期報告書を提出しない予定であり、提出予定日を記載しておりません。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	59,220	10.2	2,057	71.2	1,961	79.5	1,262	36.4
2024年3月期中間期	53,736	0.4	1,202	△5.1	1,093	△12.1	925	22.3

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	65.93	—
2024年3月期中間期	48.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	125,301		45,289		36.1	
2024年3月期	133,161		45,538		34.2	

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 45,289百万円 2024年3月期 45,538百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	116,000	0.2	4,200	△0.9	3,900	△2.2	2,500	△16.2	130.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11
3. 飛島建設株式会社補足情報	14
(1) 個別受注実績	14
(2) 個別受注予想	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善やインバウンド需要の増加などにより、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、不安定な国際情勢や世界的な資源・エネルギー価格の高騰などにより、依然として不透明な状況が続きました。また、国内建設市場におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も持ち直しの動きがみられますが、労務費・資機材の価格高騰が長引き、引き続き注視が必要な状況となっております。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の連結業績につきましては、売上高は630億円(前中間連結会計期間間比3.0%増)、営業利益は20億円(前中間連結会計期間比42.3%増)、経常利益は18億円(前中間連結会計期間比49.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は10億円(前中間連結会計期間比15.6%増)となりました。

なお、当社グループの売上高は、下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中する傾向があることから、業績に季節的変動があります。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (土木事業)

土木事業につきましては、工事が順調に進捗したこと等により、完成工事高は349億円(前中間連結会計期間比15.9%増)、セグメント利益は25億円(前中間連結会計期間比19.1%増)となりました。

#### (建築事業)

建築事業につきましては、工事が順調に進捗したこと等により、完成工事高は263億円(前中間連結会計期間比3.4%増)、セグメント利益は11億円(前中間連結会計期間比78.6%増)となりました。

#### (開発事業等)

開発事業等につきましては、不動産を扱う連結子会社の物件販売時期の相違等により、開発事業等売上高は18億円(前中間連結会計期間比67.9%減)、セグメント利益は35百万円(前中間連結会計期間比89.3%減)となりました。

(注) 報告セグメント別の記載において、売上高につきましては「外部顧客への売上高」の金額を記載しており、セグメント利益につきましては中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の財政状態は、資産は、立替工事の増加等による受取手形・完成工事未収入金等36億円の増加及び連結子会社による不動産開発仕掛額の増加等による開発事業等支出金等19億円の増加等並びに借入金の返済等による現金預金96億円の減少及び前期計上分未収消費税等の還付等による流動資産その他31億円の減少等により、前連結会計年度末比67億円減の1,441億円となりました。

負債は、未成工事受入金12億円の増加等並びに支払手形・工事未払金等20億円の減少、JV工事代金の他社配分等による預り金28億円の減少及び借入金23億円の減少等により、前連結会計年度末比63億円減の957億円となりました。

純資産は、自己株式の消却4億円、親会社株主に帰属する中間純利益10億円の計上及び2024年3月期株式配当金13億円の支払い等により、前連結会計年度末比3億円減の484億円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.2ポイント増の33.5%となりました。

今後も自己資本の充実を図りつつ新規事業を含めた事業投資を行うことで、将来的な収益基盤の拡充に向けた戦略推進を加速させてまいります。

また、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ96億円減少し、139億円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年中間連結会計期間に比較して税金等調整前中間純利益の計上17億円(前年中間連結会計期間は13億円の計上)、未収消費税等の減少29億円(前年中間連結会計期間は19億円の増加)等といった資金増加項目はあるものの、主に立替工事の増加等による売上債権の増加33億円(前年中間連結会計期間は46億円の増加)、連結子会社による不動産開発仕掛額の増加等による開発事業等支出金等の増加19億円(前年中間連結会計期間は2億円の減少)、仕入債務の減少23億円(前年中間連結会計期間は32億円の減少)、JV工事代金の他社配分等による預り金の減少28億円(前年中間連結会計期間は48億円の減少)等といった資金減少項目等により55億円の資金減少(前年中間連結会計期間は176億円の資金減少)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2億円(前年中間連結会計期間は2億円)等により4億円の資金減少(前年中間連結会計期間は64百万円の資金減少)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、季節運転資金の返済等による短期借入金の純減額29億円(前年中間連結会計期間は139億円の純増)、長期借入れによる収入14億円(前年中間連結会計期間は117億円)及び配当金の支払額13億円(前年中間連結会計期間は11億円)等により36億円の資金減少(前年中間連結会計期間は128億円の資金増加)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

飛島ホールディングス株式会社の2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年10月1日に公表しました「2025年3月期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

今後、修正の必要性が生じた場合は、適時かつ適切に開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	24,074	14,389
受取手形・完成工事未収入金等	76,324	79,950
販売用不動産	615	137
未成工事支出金等	1,589	2,506
開発事業等支出金等	8,805	10,780
その他	9,827	6,685
流動資産合計	121,237	114,449
固定資産		
有形固定資産	18,294	18,342
無形固定資産	1,465	1,440
投資その他の資産		
その他	10,072	10,074
貸倒引当金	△200	△200
投資その他の資産合計	9,871	9,873
固定資産合計	29,631	29,655
繰延資産	—	47
資産合計	150,869	144,152

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,592	26,547
短期借入金	18,359	16,879
未成工事受入金	8,476	9,767
預り金	25,097	22,266
完成工事補償引当金	208	220
工事損失引当金	191	159
その他	2,911	2,464
流動負債合計	83,838	78,306
固定負債		
長期借入金	16,487	15,655
役員株式給付引当金	67	54
役員退職慰労引当金	194	204
退職給付に係る負債	57	62
その他	1,420	1,425
固定負債合計	18,228	17,401
負債合計	102,066	95,708
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金	6,235	5,764
利益剰余金	35,948	35,683
自己株式	△567	△84
株主資本合計	47,135	46,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	976	794
為替換算調整勘定	28	39
退職給付に係る調整累計額	646	617
その他の包括利益累計額合計	1,651	1,451
非支配株主持分	15	109
純資産合計	48,803	48,444
負債純資産合計	150,869	144,152

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	55,614	61,269
開発事業等売上高	5,662	1,820
売上高合計	61,276	63,090
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	50,271	55,226
開発事業等売上原価	4,794	1,386
売上原価合計	55,066	56,612
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	5,342	6,042
開発事業等総利益	867	434
売上総利益合計	6,210	6,477
販売費及び一般管理費	4,786	4,449
営業利益	1,424	2,027
<b>営業外収益</b>		
投資事業組合運用益	—	68
為替差益	110	—
その他	46	46
営業外収益合計	156	114
<b>営業外費用</b>		
支払利息	111	169
その他	259	169
営業外費用合計	370	338
経常利益	1,209	1,803
<b>特別利益</b>		
負ののれん発生益	—	13
その他	204	3
特別利益合計	204	16
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	11	48
その他	14	3
特別損失合計	26	51
税金等調整前中間純利益	1,388	1,768
法人税、住民税及び事業税	225	603
法人税等調整額	227	90
法人税等合計	452	693
中間純利益	935	1,074
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	0	△6
親会社株主に帰属する中間純利益	935	1,080

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	935	1,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250	△181
為替換算調整勘定	8	11
退職給付に係る調整額	△14	△28
その他の包括利益合計	244	△199
中間包括利益	1,180	874
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,178	880
非支配株主に係る中間包括利益	1	△5

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,388	1,768
減価償却費	465	644
のれん償却額	43	37
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△255	△31
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	4
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△266	△293
受取利息及び受取配当金	△18	△22
支払利息	111	169
為替差損益(△は益)	△78	18
投資有価証券評価損益(△は益)	14	2
投資事業組合運用損益(△は益)	0	△68
持分法による投資損益(△は益)	62	58
有形固定資産売却損益(△は益)	△204	△2
売上債権の増減額(△は増加)	△4,611	△3,327
販売用不動産の増減額(△は増加)	1,115	478
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△270	△288
開発事業等支出金等の増減額(△は増加)	251	△1,974
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,975	2,996
未収入金の増減額(△は増加)	1,386	363
その他の資産の増減額(△は増加)	23	△150
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,219	△2,386
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△4,229	497
開発事業等受入金の増減額(△は減少)	△102	36
預り金の増減額(△は減少)	△4,852	△2,832
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,938	△103
その他の負債の増減額(△は減少)	△65	△447
その他	21	47
小計	△17,199	△4,805
利息及び配当金の受取額	22	22
利息の支払額	△106	△177
法人税等の支払額	△361	△619
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,645	△5,579

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△266	△293
有形固定資産の売却による収入	458	2
無形固定資産の取得による支出	△194	△60
投資有価証券の取得による支出	△2	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△79	△60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6	—
投資事業組合からの分配による収入	31	82
貸付けによる支出	△7	△5
貸付金の回収による収入	3	2
その他	△13	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64	△441
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	13,990	△2,920
長期借入れによる収入	11,780	1,422
長期借入金の返済による支出	△11,774	△910
配当金の支払額	△1,153	△1,345
非支配株主からの払込みによる収入	—	100
その他	△6	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,834	△3,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,788	△9,685
現金及び現金同等物の期首残高	20,088	23,673
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,300	13,988

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用している。これによる、中間連結財務諸表への影響はない。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
官公庁	21,480	5,744	3	27,228	—	27,228
民間	8,659	19,729	5,160	33,549	—	33,549
顧客との契約から 生じる収益	30,140	25,474	5,163	60,777	—	60,777
その他の収益	—	—	499	499	—	499
外部顧客への売上高	30,140	25,474	5,662	61,276	—	61,276
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	—	118	124	△124	—
計	30,146	25,474	5,780	61,401	△124	61,276
セグメント利益	2,107	643	333	3,083	△1,659	1,424

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,659百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,660百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動なし

(重要な負ののれん発生益)

該当事項なし

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
官公庁	23,270	6,571	6	29,847	—	29,847
民間	11,669	19,759	1,264	32,692	—	32,692
顧客との契約から 生じる収益	34,939	26,330	1,270	62,540	—	62,540
その他の収益	—	—	549	549	—	549
外部顧客への売上高	34,939	26,330	1,820	63,090	—	63,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	141	142	△142	—
計	34,940	26,330	1,961	63,232	△142	63,090
セグメント利益	2,510	1,148	35	3,694	△1,667	2,027

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,667百万円には、セグメント間取引消去△27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,640百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動なし

(重要な負ののれん発生益)

重要な発生なし

(重要な後発事象)

単独株式移転による持株会社の設立について

当社は、2024年10月1日を効力発生日とする当社の単独株式移転(以下「本株式移転」という。)により、持株会社(完全親会社)である「飛島ホールディングス株式会社」(以下「持株会社」という。)を設立した。

1 単独株式移転による持株会社体制への移行の背景・目的

(1) 持株会社体制の背景

当社は、社会資本整備を担うことによる責任と誇りを持つとともに、全員の英知を結集して建設事業に取り組み、社会に「なくてはならない企業」を目指してきた。

昨今の社会情勢の変化に応じ、社会ニーズや社会課題が多様化・複雑化する中、当社が公表した中長期経営ビジョンの策定及び単独株式移転による持株会社体制への移行の検討開始においては、これまでの建設事業で培った技術やノウハウを更に進化させ、社会課題の解決に向けた新たなビジネスを創造するとともに、新たなビジネスの創造を支援する「New Business Contractor」への変容を掲げている。

上記の中長期経営ビジョンの実現に向けて、当社は、昨今の多様化・複雑化する社会ニーズや社会課題に機動的に対応可能な、幅広い事業領域を持つ「複合企業体」への変革を加速させるとともに、グループガバナンスを一層強化して企業価値の向上を追求するために、持株会社体制へ移行することが最適であると判断した。

(2) 持株会社体制の目的

① グループ経営・ガバナンスの強化

持株会社体制への移行を通じて経営と事業執行を分離することにより、グループ経営・ガバナンスを強化する。持株会社はグループ経営機能に特化し、経営資源の最適化や機能強化を図り、事業会社は各社の機能に応じた社会課題ソリューションビジネスを展開することで、グループの更なる成長の実現を目指すものである。

② 収益基盤の拡充・持続的成長の実現

成長投資による新事業の創造とM&Aによる企業連携の拡大を追求し、収益基盤の拡充を推進する。また、上記「①グループ経営・ガバナンスの強化」により、持株会社と各事業会社間の連携を加速させるとともに、事業ポートフォリオの不断の見直しによる資本効率の更なる向上を通じて、持続的な成長を実現する。

③ 安定的な株主還元

当社は、剰余金の配当及び自己株式の取得については、株主の皆様への安定的な利益還元と企業価値の向上に向けた内部留保の充実を基本に、業績と経営環境を勘案して決定する方針をとっている。

持株会社体制への移行後においても、引き続き株主の皆様への安定的な利益還元と企業価値の向上に向けた内部留保の充実を基本方針とした上で、上記「②収益基盤の拡充・持続的成長の実現」を通じた収益力強化並びに継続的な自己株式の取得及び配当性向の堅持により、総還元性向の向上を目指していく。

2 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転である。

(2) 本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

会社名	飛島ホールディングス株式会社 (株式移転設立完全親会社)	飛島建設株式会社 (株式移転完全子会社)
株式移転比率	1	1

① 株式移転比率

本株式移転により持株会社が当社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時における当社の株主の皆様に対し、その保有する当社の普通株式1株につき持株会社の普通株式1株を割当交付した。

② 単元株式数

持株会社は、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株とする。

③ 持株会社が交付する新株式数

普通株式19,225,868株

(3) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していない。

3 本株式移転により新たに設立する会社 (株式移転設立完全親会社・持株会社) の概要

(1) 商号	飛島ホールディングス株式会社
(2) 本店の所在地	東京都港区港南1丁目8番15号
(3) 代表者及び役員の役職・氏名	代表取締役社長 高橋 光彦 取締役 奥山 誠一 社外取締役 齋木 昭隆 社外取締役 政井 貴子 取締役 (監査等委員) 荒尾 拓司 社外取締役 (監査等委員) 相原 敬 社外取締役 (監査等委員) 名取 俊也 社外取締役 (監査等委員) 中西 晶
(4) 事業の内容	グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務
(5) 資本金の額	5,500百万円
(6) 設立年月日	2024年10月1日
(7) 決算期	3月31日

4 会計処理の概要

本株式移転は、企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はない。

### 3. 飛島建設株式会社補足情報

#### (1) 個別受注実績

(単位：百万円)

区 分		前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	23,331 ( 41.8%)	29,606 ( 54.0%)	6,274	26.9%
		国内民間	4,408 ( 7.9%)	7,477 ( 13.6%)	3,068	69.6%
		海 外	606 ( 1.1%)	2,111 ( 3.9%)	1,504	248.0%
		計	28,347 ( 50.8%)	39,194 ( 71.5%)	10,847	38.3%
	建築	国内官公庁	9,844 ( 17.6%)	308 ( 0.5%)	△9,536	△96.9%
		国内民間	14,503 ( 26.0%)	14,182 ( 25.9%)	△321	△2.2%
		海 外	2,552 ( 4.6%)	549 ( 1.0%)	△2,002	△78.5%
		計	26,901 ( 48.2%)	15,040 ( 27.4%)	△11,860	△44.1%
	合計	国内官公庁	33,176 ( 59.4%)	29,914 ( 54.5%)	△3,261	△9.8%
		国内民間	18,912 ( 33.9%)	21,659 ( 39.5%)	2,746	14.5%
		海 外	3,159 ( 5.7%)	2,660 ( 4.9%)	△498	△15.8%
		計	55,248 ( 99.0%)	54,235 ( 98.9%)	△1,013	△1.8%
開発事業等		568 ( 1.0%)	609 ( 1.1%)	41	7.3%	
合計		55,816 ( 100.0%)	54,844 ( 100.0%)	△972	△1.7%	

(注) ( ) 内の%表示は、構成比率を示している。

#### (2) 個別受注予想

(単位：百万円)

区 分		2024年3月期 通期実績	2025年3月期 通期予想	比較増減	増減率
建設事業	土木	54,727	58,000	3,272	6.0%
	建築	55,405	50,000	△5,405	△9.8%
	計	110,132	108,000	△2,132	△1.9%
開発事業等		1,223	1,000	△223	△18.2%
合計		111,355	109,000	△2,355	△2.1%

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報]

当中間会計期間の個別受注実績につきましては、土木事業は、前中間会計期間比で38.3%増の391億円となりました。建築事業は、前中間会計期間比で44.1%減の150億円となりました。

なお、通期の個別受注予想につきましては、中間会計期間の実績に今後の案件状況を慎重に検討した結果、期首の予想を据え置くことといたしました。